

【株式相場レポート】

～模様眺めの様相～

	12日終値	前週末比
日経平均(円)	21,870.56	+63.06
ドル(円)	111.78-79	+0.11
NYダウ(ドル)	26,143.05	-281.94
長期金利(%)	-0.055	-0.023
NY原油(ドル)	63.58	+0.50

※NYダウ・NY原油は11日終値、ドル・長期金利は12日15時現在

今週の総括

★新たな材料が見出しにくい中、日米の決算発表前の様子見もあり、小幅の推移に留まる

今週のプラス材料

- ・経常黒字、貿易黒字が拡大、旅行収支も過去最高
- ・EUが英国の離脱期限を10月末まで6ヶ月延長

今週のマイナス材料

- ・米国/EU間の貿易摩擦懸念が浮上
- ・IMFが世界経済成長見通しを引き下げ
- ・機械受注2月:前月比1.8%増も市場予想を下回る

今週の日経平均は、主要市況にも大きな動きがない中、週を通して小幅の推移に留まった。

12日に回答期限が迫っていた英国のEU離脱問題は、直前の11日に6ヶ月の延期が決まった。しかし、金融市場の反応は限定的で、ある程度想定済みだったようだ。それ以外には新たな材料が見当たらず、一方で、来週から米企業決算発表を控えた様子見モードも感じられ、結果として、日米の株価、為替レート、米長期金利などの主要市況は、ほとんどが小幅の動きに留まった。その中で唯一動いたのが原油価格で、年明け以降、じりじりと上昇する流れは今週も続いている。

業種別ではほぼ全業種が下落。わずかに通信、サービス業、その他製品がプラスとなったのみ。日経平均+0.3%と違和感があるが、時価総額加重のTOPIXは1.3%の下落であり、値がさ株やハイテク株を中心とした日経平均構成上位銘柄の一部が上昇したものの、市場全体は下がっていたということを示唆している。グロース/バリュート比較では、グロース-2.0%、バリュー-0.5%と、昨年からのグロース優位は今週も続いている。

来週以降の見通し

★米企業決算とNYダウの反応に注目

日経平均想定レンジ **20,000～22,000円**

来週以降の注目材料

- ・米企業決算発表
- ・米中通商交渉、米中首脳会談の行方
- ・米国と中国の景気動向

リスク要因

- ・米政権の動き/関連報道
- ・原油価格(イラン動向含む)と為替市場の乱高下
- ・北朝鮮動向、トルコ動向、イスラエル・シリア動向
- ・米国、中国、欧州の各地域経済の減速リスク

来週の日経平均は、米企業決算が始まる米国株式市場次第だが、全体としてボックス圏の可能性が高い。

国内はマクロ環境に大きな変化がなく、企業決算も本格化するのは再来週25日頃からであり、株価材料に乏しい状況が続く。英国のEU離脱もひとまず先送りされ、米国発の通商問題もすぐに状況に変化が出る可能性も低く、数多くの地政学リスクにも変化は見えない。ベースとなる米国・中国経済の減速傾向に変化がないことを踏まえれば、日経平均は22,000円前後を上限として、ボックス圏での推移がしばらく続きそうだ。

数少ない材料は、来週から本格化する米企業決算発表。主要企業の発表を受けて、NY株式市場がどう反応するか注目したい。ただし、株価の持続性には、日本企業の業績好転も必要となることに留意したい。ハイテク大型株の先行指標として毎回注目される安川電機の決算は11日発表。増収減益決算だが、前回3Q時点よりも減速傾向が強まった。受注減速の動きも止まらず。注目の20年2月期会社予想は減収減益予想だった。翌12日の株価は、前日比4%近く下げる局面もあったが引け値はほぼ横ばい。ある程度想定内との見方が多かったとみられる。安川と異なる決算が大型株で出てくるまでは、多くのハイテク企業が同じパターンになるとの連想が働きやすい。当面の株価の上値は重そうだ。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

右の表は、昨年と今年の決算発表予定日の集計である。上場企業は3600社強あるが、このうち3000社近くが3・6・9・12月期決算で、通期もしくは四半期決算を右表の日程で発表する予定。実際には、東証に報告した予定日と異なる日に発表する企業や「未定」とも報告していない企業もあり、多少は数字が変わるが、おおよその発表社数の流れが分かる。

十数年前までは、4月中に発表する企業は多かった。その後、海外部門が増えたこともあり、4月中の発表企業数は減る傾向にある。昨年は月末の29日・30日が休日となったため、例年より減少したが、今年は10連休でさらに減少している。

興味深いのは、4月中以上に連休直後の発表社数の減り方が大きいこと。連休直後の1週間の発表社数は昨年の1577社に対し今年1102社。累計では昨年2111社に対し1557社。昨年はこの時点で全体の7割が発表済みなのに今年は約半分に留まりそうだ。決算全体の傾向が見えるのも先になるか。

タイミングの遅れは、企業と監査法人の作業時間の後ろ倒しであろうことは明白だろう。例年なら作業日となるGWの合い間の2、3日が今年には休日となる影響があるだろう。

それ以上に影響しているのが働き方改革ではないだろうか。以前なら連休中に休日出勤していたのが、簡単には休日出勤ができなくなった企業も増えたと想像する。

ちなみに投資家や市場関係者に一番良いのは、発表日がバラけて1日当たり発表社数が少なくなること。集中しすぎると全部をチェックしきれず「消化不良」となるリスクが高まる。健全とはいえない。特に機関投資家やアナリストにとっては、担当業種の発表社数が集中するかどうかは死活問題。10連休では海外市場が開いているのに日本だけ取引が無いことが懸念されているが、懸念事項はそれだけではないと思う。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：4月19日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

2019年			累計	2018年			累計
4/20以前		18		4/20以前		18	
4月22日	月	2	20	4月23日	月	3	21
4月23日	火	17	37	4月24日	火	20	41
4月24日	水	41	78	4月25日	水	43	84
4月25日	木	117	195	4月26日	木	113	197
4月26日	金	260	455	4月27日	金	275	472
				5月1日	火	28	500
				5月2日	水	34	534
				5月7日	月	68	602
5月7日	火	66	521	5月8日	火	175	777
5月8日	水	170	691	5月9日	水	217	994
5月9日	木	270	961	5月10日	木	382	1,376
5月10日	金	596	1,557	5月11日	金	735	2,111
5月13日	月	362	1,919	5月14日	月	323	2,434
5月14日	火	519	2,438	5月15日	火	336	2,770
5月15日	水	437	2,875	5月16日	水	2	2,772
5月16日	木	19	2,894	5月17日	木	10	2,782
5月17日	金	24	2,918	5月18日	金	20	2,802
5/20以降		14	2,932	5/20以降		2	2,804
未定		61	2,993			96	2,900

注：2019年は4月12日時点、2018年は4月6日時点
出所：東証公表データより松井証券作成